# 外部評価軽減要件確認票

#### 【重点項目への取組状況】

重点項目	事業所と地域とのつきあい(外部評価項目:2)	評価
	町内会には加入していないが、年に4回ホーム便りを町内の回覧板に掲示している。 手作りのプレゼントを持って小学生の敬老訪問や地域の祭りに山車がホームまで来 てくれるなど、子ども達とのふれあいを楽しんでいる。また、大正琴やコーラスな どつしまげんきボランティアの方や介護相談員の訪問もある。法人の盆踊り大会に は地域の方にも参加を呼びかけ、入居者はゆかたを着て盆踊りやゲームなど家族と 楽しい時を過ごした。	
	運営推進会議を活かした取組み(外部評価項目:3)	評価
重点項目	市役所職員、地域包括支援センター職員、民生委員、家族代表、管理者が参加し、偶数月に開催している。会議では事業所の状況、入居者の様子やサービス提供など報告し、メンバーから助言や意見をいただきサービスの向上に活かしている。メンバーの紹介で小学校の運動会や保育園の盆踊りに招待されるなど、子ども達とふれあう機会ができた。今後は会議の開催日を固定し多くの家族が参加できるようにしたいと考えている。	
	市町村との連携(外部評価項目:4)	評価
重点項目	市役所には書類の提出や困った事がある時に相談に出向き、その際情報を収集している。また、運営推進会議に市の職員の参加がありホームの状況を伝えている。地域包括支援センターの介護予防事業の一環として、3年前からホームの会議室で月2回地域住民を対象に、回想法を取り入れた「頭の体操教室」を開催し、管理者が講師を務めている。	
重点項目	運営に関する利用者、家族等意見の反映(外部評価項目:6)	評価
	職員は入居者の思いや要望を日常生活の中で聞いている。また、家族には面会時に 入居者の様子を伝えながらコミュニケーションを図り、意見や要望など言いやすい 雰囲気づくりを心がけている。出された意見はミーティングで話し合い、連絡ノートで情報を共有している。家族に「グループホームだより」を年4回配布している。	
重点項目	その他軽減措置要件	評価
	「自己評価及び外部評価」及び「目標達成計画」を市町村に提出している。	
	運営推進会議が、過去1年間に6回以上開催されている。	
	運営推進会議に市町村職員等が必ず出席している。	
	総 合 評 価	

## 【外部評価で確認されたこの事業所の特徴】

田園地帯の広い敷地内に法人の病院、特別養護老人ホーム、身体障害者療護施設が併設されている。周りは田んぼが広がり、日常の散歩での地域住民との関わりは少し難しい。しかし、地域の方のボランティアや介護相談員の訪問、法人主催の盆踊り大会時の地域住民参加などで交流することができる。また、子ども達とのふれあう機会もあり、敬老訪問で児童(1~6年生の30名)が新聞広告で作った肩たたきを持って来てくれ、入居者は子ども達との会話を楽しむことができた。運営推進会議に市の職員も参加しているので、ホームの状況を伝え相談や情報を得ることができる。

## 1.外部評価軽減要件

別紙4の「1 自己評価及び外部評価」及び「2 目標達成計画」を市町村に提出していること。

運営推進会議が、過去1年間に6回以上開催されていること。

運営推進会議に、事業所の存する市町村職員又は地域包括支援センターの職員が必ず 出席していること。

別紙4の「1 自己評価及び外部評価」のうち、外部評価項目の2、3、4、6の実践状況(外部評価)が適切であること。

#### 2 外部評価軽減要件 における県の考え方について

外部評価項目2、3、4については1つ以上、外部評価項目6については2つ以上の取り 組みがなされ、その事実が確認(記録、写真等)できること。

外部評価項目	確 認 事 項
	(例示)
2.事業所と 地域のつきあ	自治会、老人クラブ、婦人会、子ども会、保育園、幼稚園、小学校、 消防団などの地域に密着した団体との交流会を実施している。
L1	地域住民を対象とした講習会を開催若しくはその講習会の講師を派遣 し、認知症への理解を深めてもらう活動を行っている。
	(例示)
3.運営推進会議を活かし	運営基準第85条の規定どおりに運用されている。
た取り組み	運営推進会議で出された意見等について、実現に向けた取り組みを行っている。
	(例示)
4.市町村との連携	運営推進会議以外に定期的な情報交換等を行っている。
· ,	市町村主催のイベント、又は、介護関係の講習会等に参画している。
	(例示)
6.運営に関	家族会を定期的(年2回以上)に開催している。
する利用者、 家族等意見の 反映	利用者若しくは家族の苦情、要望等を施設として受け止める仕組みが あり、その改善等に努めている。
	家族向けのホーム便り等が定期的(年2回以上)に発行されている。

(注)要件の確認については、地域密着型サービス外部評価機関の外部評価員が事実確認 を行う。